

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

特集 国鉄分割・民営化問題

II 分割・民営化路線と国鉄当局の対応

3 仁杉総裁の登場と五九・ニダイヤ改正

仁杉国鉄総裁の登場とその役割

八三年一月二五日に高木文雄国鉄総裁は辞意を表明したが、二九日に後任として仁杉巖総裁が閣議決定された。高木総裁の任期途中の辞任は、八二年度決算で一兆四〇〇〇億近い赤字を出した責任をとらされたと見るむきも多かった。臨調や監理委員会にたいしては、先にも指摘したように高木総裁は批判的であり、国鉄と再建監理委員会との関係も修復されないままであった。

仁杉新総裁は、就任直前のインタビューでは、監理委員会との調和を強調し、「十分に話し合って意見を尊重していきたい」と語り、分割・民営化に絶対反対の態度はとらないと述べた(朝日新聞八三年一月二七日)。仁杉新総裁の就任後初の方針表明では、高木前総裁時代と同様に徹底した合理化を強調し、その「努力を続ける中で国民の理解を得るとともに、再建監理委員会にも理解と協力をいただけるよう努力する」と述べ、方針を明らかにした。しかし、仁杉総裁が分割・民営化論者であることは、八四年六月二二日の分割・民営化に賛成の意見を表明したことからも明らかであった。ともかく、仁杉新総裁の役割は、分割・民営化の地ならしをする「緊急対策一〇項目」のなかにある最大の合理化計画ともいべき五九・ニダイヤ改正を中心とする国鉄全体の減量経営を遂行することであった。

大規模な貨物経営合理化計画

国鉄は八三年一月二六日に貨物経営改善計画を策定した。その内容は、(1)輸送システムの転換に関してヤード集結方式から拠点間直行輸送体制に転換し、いまの八五一駅、一一〇ヤードを、拠点八七駅と補完三七〇駅の四五七駅体制に縮小する。そのためのダイヤ改正を八二、八三年度に実施する、(2)列車運賃の設定、コンテナ運賃制度の見直し、物流業者との連携などにより営業制度を改善する、(3)輸送力の調整、勤務体制の見直し、乗務員運用の効率化、業務委託の推進、車両基地の統廃合などによる業務運営の効率化をおこない、八五年度に収支均衡をはかる、といった内容であった。

六月六日に「五八年度要員計画」を国鉄は労働組合に提案したが、この計画はかつて例をみない大量の人員削減計画であった。計画によれば、八三年度の要員削減数は二万八九〇〇人とし、そのための施策として五九・ニダイヤ改正関連(貨物関係一万六〇〇〇人、旅客関係三〇〇〇人、荷物関係一〇〇〇人、計二万人)、中央交渉三事案関係(車両検修業務合理化二三〇〇人、線路保守業務の改善二〇〇〇人、電気保全業務の改善一五〇〇人、計五八〇〇人)、その他(各部門の業務体制の見直し三七〇〇人)の合計二万九五〇〇人の削減をあげ、駅新設などで六〇〇人増員を差し引いて実現するものとしている。そして、七月には「五九・ニダイヤ改正における車両関係等について」という関連施策を提示したが、それは車両数約二一八〇両、車両基地六六カ所、乗務員

基地九九カ所、列車設定キロ、在来線約五〇〇〇キロ、貨物約七万八〇〇〇キロのそれぞれの削減を掲げていた。

国鉄当局は貨物部門のこうした大がかりな合理化を進めるにあたって荷主や自治体との折衝を全国で進めたが、駅や専用線の廃止で輸送の支障をきたす荷主や通運業者などへの補償が百数十億円を超えるものと見なされていた。

国鉄貨物取扱駅の削減で最も打撃をうけるのが硫酸、液体塩素などの危険物の輸送を国鉄に依存している化学製品業界である。日本化学工業協会は二月一日、運輸省と国鉄に対して「貨物輸送の縮小に反対」の陳情をおこなった。

国鉄の計画どおりの削減がなされると、タンク車による輸送不可能量は九一万トン、一〇トンのタンクローリー車約九万台分となり、現在の道路輸送の四割増になると試算されている。貨物合理化の影響を地域でみると、奈良県は貨物取扱駅がゼロになる全国でただ一つの県となる。また、たとえば足尾線は貨物輸送中心の線区であるため、貨物輸送廃止が廃線へ直結する恐れが大きい。

こういった事例は全国的に具られるが、多くの線区で自治体ぐるみの廃止反対運動が起こってきた。計画の修正・変更を求めた業界・自治体の要請は、本社・管理局を合わせて一万件を超えた（国鉄新聞八四年二月三日）。だが、貨物合理化計画は八線区一二駅の廃止を中止しただけで、ほぼ当初の計画どおり実施されることとなった。なお、五九・ニダイヤ改正により八四年度初めにおいて二万四五〇〇人の余剰人員が生み出されたのである。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
